

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生委員会 ID: 1101069

組織名	遠別町地区遠別地域水産業再生委員会
代表者名	会長 千葉 光悦

再生委員会の構成員	遠別漁業協同組合、遠別町
オブザーバー	留萌振興局、留萌地区水産技術普及指導所

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の範囲：北海道天塩郡遠別町（遠別漁業協同組合の範囲） ・漁業の種類：ほたてがい養殖漁業（9名） <ul style="list-style-type: none"> たこ函漁業（10名） 底建網漁業（13名） ほっきがい桁びき網漁業（2名） さけ定置漁業（2名） ・漁業者数 正組合員 23名
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>遠別町地区遠別地域水産業再生委員会が位置する遠別町は、北海道北西部の留萌振興局管内北側に位置し、水産業や農林業等、第一次産業が基幹産業である。</p> <p>平成30年の生産実績は、水揚量約4,393t、水揚金額約1,468百万円となっており、その約91.3%が、ほたてがい養殖漁業で占められている。</p> <p>ほたてがい養殖漁業は、従来オホーツク海側5漁協へのほたて稚貝出荷を中心に、国内向け加工品としてほたて成貝を出荷していたが、近年、中国や韓国での需要が高騰していることから、そのほとんどが輸出向けへと転換されている。また、遠別漁業協同組合所属のほとんどの漁業者については、ほたてがい養殖、たこ函漁業、底建網漁業、ほっきがい桁びき網漁業、さけ定置網漁業などを組み合わせて操業を行っている。</p> <p>遠別漁業協同組合は直営加工場で6次産業の取り組みを行っており、主原料の「たこ」を中心に付加価値向上に努め、年間約768百万円の取り扱いとなっている。</p> <p>ほたて養殖漁業などにより、ある程度安定した漁業経営は成り立っているものの、漁業者自身の後継者不足、高齢化による漁業就労者の不足など、人材と労働力の確保が急務となっている。</p> <p>近年、長く続いた燃油価格や資材の高止まりの影響などにより漁業経営が疲弊しているなか、魚価の低迷などが重なったことで漁家収入は減少傾向にあり、漁業就労者の減少にもつながって</p>
--

いる。

また、生産基地である第4種遠別漁港の上架施設は、老朽化に伴い平成30年度より新たに施設の建設を行っており、平成31年度完成予定となっている。このことにより、機能強化した上架施設の稼働により漁船の保守点検等の迅速化や作業効率の上昇に伴う生産力の向上及び経費の節減につながる。

その他にも、ほたて養殖資材洗浄施設について、現在、遠方にあるため、資材の運搬に係る時間やトラック、フォークリフトの燃料等、作業効率及び燃料費が嵩み漁家の経営に影響を及ぼすことから、遠別漁港近辺に建設し、作業時間の短縮を図り燃料費等の経費節減に取り組む必要がある。

(2) その他の関連する現状等

遠別町は北海道留萌振興局管内北部に位置し、人口約2千9百人、漁業や農業など第一次産業が地区の主要産業となっているが、近年人口減少や高齢化が進み、就業者の確保が課題となっている。

近年は、道央自動車道の延長により旭川市や札幌市等近隣の大消費地からのアクセスが向上したため、観光客などの往来が増加している。

このような中、観光業などの他産業と連携し、水産物のPRを目的に「ひらめ底建網オーナーin遠別」を毎年6月に開催しており、近年は募集数を大きく上回る応募申し込みがある程好評を得ている。

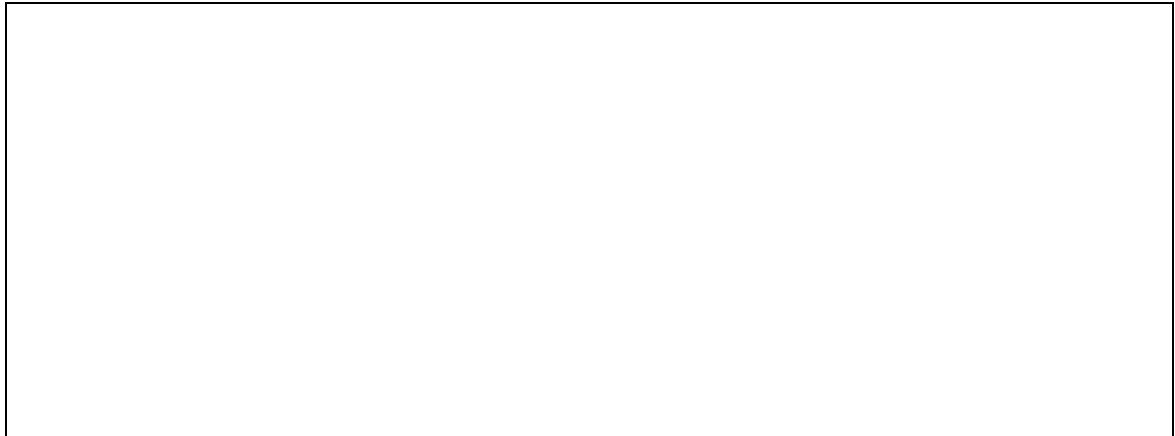
平成30年度、道の駅改装に伴い直売施設取り壊しにより農業等他産業と連携した「遠別町特産品直売協議会」が解散し、遠別漁協としての道の駅の直売所は無くなったが、他産業と協力して商品の提供を行い、組合事務所での小売販売や道内各物産展等に出品する等、地域PR及び魚価向上に取り組んでいる。

また、地産地消を推進していくため、町内の商店と連携した地場産水産物の販売やオロロン農協遠別支所主催の農業祭での販売促進、飲食店・宿泊施設と遠別漁業協同組合などで組織した「遠別産ひらめブランド化研究会」では、地場産ひらめを使った料理の提供など様々な角度から地域一帯となった販売戦略を展開している。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

当地域は、漁業が重要基幹産業であり、漁業の継続と経営基盤の安定が地域雇用を含めた重要課題となっている。

このため、漁業担い手育成等、就業支援対策を継続して実施するとともに、漁業経営安定を図るため、関係機関の支援を受けながら、次の取り組みを実施する。

① 水産資源や生産量の増大と付加価値向上

- ・ 東北地方の養殖業者と連携した「ほたて半成貝」の出荷拡大
- ・ 輸出向け活貝の増産と出荷量の増大
- ・ 煮蛸製品の他、新加工製品の開発
- ・ 殺菌海水及び氷を使用した衛生管理や鮮度保持の徹底
- ・ ほっきがい資源量増大を図るため、漁獲量制限や外敵駆除、海底耕耘による漁場環境の整備
- ・ さけの魚価向上を目指し、海水氷を使用した鮮度及び品質の向上
- ・ さけの一部を船上で活〆することにより鮮度保持及び魚価向上
- ・ 漁業者自ら小型のさけを加工することによる魚価向上

② 新規販路の開拓等による販売量の拡大

- ・ 遠別地域及び地場産水産物のPRによる魚価向上を図るための「ひらめ底建網オーナー in 遠別」の活用
- ・ 活〆ひらめの通信販売事業の実施
- ・ 未利用資源有効活用や、各地への「ふるさと納税」制度の活用による普及活動の強化
- ・ 煮蛸製品の他、新加工製品の開発

③ 経営改善、後継者対策等

- ・ 漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進
- ・ 低速航行や積荷の軽減化等、省燃油活動の実施による消費燃油量を抑制

- ・漁具の修繕等による長寿命化による経費節減
- ・トドなどの海獣の駆除や追い払いの強化、来遊情報の把握と適切な情報提供等による漁獲ロス低減、漁具・漁網被害の低減
- ・漁船の老朽化による新造船への更新及び中古船購入や環境対応型機関（排ガス規制・省エネ対応）への換装による燃油使用料の削減
- ・新規漁業就労者や漁業後継者の確保・育成を図るとともに、若年労働力の地域定着による地域産業の振興に取り組む
- ・ほたてがい養殖資材洗浄施設を港内近隣に設置し、作業時間の短縮による人件費及びトラック等での運搬に係る燃料費の節減
- ・近年の漁船の大型化に対応し、機能強化した上架施設に更新し、漁船の保守点検等の迅速化を図り作業効率、生産力の向上及び経費の節減に取り組む

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・操業隻数、期間等の規制遵守による資源に与える負荷の抑制（北海道海面漁業調整規則）
- ・漁業協同組合における資源管理計画に基づく自主的資源管理措置の実施による資源確保と操業経費の削減（北海道資源管理協議会）
- ・共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源確保（漁業協同組合理事会）
- ・漁獲サイズの自主的制限（かれい部会取り決め）

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成31年度) 所得向上 3.2%

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none">○ ほたてがい養殖漁業者9名と遠別漁協は、出荷数量の増大による所得増大を図るため、次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ 東北地方における作業工程は大半が「種苗生産～成貝育成・出荷」となっていたが、震災以降、種苗生産するよりも半成貝を購入し育成した方がロスが少ない等の理由により、「半成貝購入～成貝育成・出荷」に移行していることを踏まえ、東北地方の養殖業者と連携を深め「種苗生産～半成貝育成」までの過程を当地区で補完することで、出荷数量(金額)の増大に取り組む。・ 従来、ほたて稚貝生産を中心に国内加工向け成貝を生産してきたが、中国や韓国のほたてがいの需要の高まりを受け、漁業者と漁業協同組合、仲介業者は衛生管理を徹底するべく、漁協において関係漁業者を対象とした漁船や漁港での作業ルールなどの具体的内容等に関する研修会等を開催するなど、東アジアを中心とした輸出向け活貝の増産と出荷量の増大への取り組みを検討する。 ○ たこ函漁業者10名と遠別漁協は、生産力向上を図るため次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ 現在主力商品となっている煮蛸製品の他に、新たな加工製品の開発に取り組む。具体的には、製品購入に訪れた消費者に対して、漁協女性部や地元料理教室で取り組む新たなたこ料理の試食等とそれに対するアンケート調査の実施を検討する。・ また、消費者及び仲介業者のニーズに対応し、衛生管理と鮮度保持の向上に向け水揚後の取り扱い方法(殺菌海水の利用、活魚水槽の設置による活出荷等)について検討を行う。 ○ ほっきがい桁びき網漁業者2名は、ほっきがい資源の回復と魚価の向上を図るため、次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ ほっきがいの生息環境保全を図るため、生産力の低下した漁場においてヒトデなどの外敵駆除や耕耘を行うとともに、これら漁場への稚貝や未成貝の移植放流によりほっきがいの分散化を進め、成長促進に努める。加えて最適な生息密度にかかる知見を得るため、移植後の生息密度に応じたほっきがいの成長状況の把握に努める。また、蓄養施設を活用した砂抜きの実施に取り組むほか、ゆうパックを活用した新たなほっきがいの販売ルートの開拓を検討する。
--------------	--

	<p>○ さけ定置漁業者2名は、収入向上を図るため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鮮度管理を徹底すべく、魚槽での保管から海水氷を使用するとともに、鮮度の均一化を図るべく、保管・箱詰め用の水温を10℃以下に保つ事により鮮度及び品質の向上の取り組みを進める。 ・ 漁獲したさけの一部を船上で活〆することで、付加価値向上に取組み、「活〆さけ」として販売する。また、単価の低い小型のさけを漁業者自らが加工に取り組み魚価向上につなげることができるとかを検討する。 <p>○ 底建網漁業者13名と遠別漁協は、漁獲物の主力である「ひらめ」の単価維持及び向上を図るため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひらめの単価向上を図るため、観光業等の他産業や漁協と協力し開催しているイベント「ひらめ底建網オーナーin遠別」を活用し、全国的に「遠別産ひらめ」のPRを引き続き行うとともに知名度向上に努める。 ・ 消費者からの要望が多い重量1kg以上の中型から大型サイズのひらめを活〆し、インターネットや電話注文等、通信販売事業の展開を引き続き行う。 ・ 出荷数量がまとまらない等の理由により未利用となっている、魚種を対象として、地元商店等に声を掛け、販売や加工品開発に取り組み、販売促進に努める。 <p>○ 遠別漁協と全漁業者は、地産地消や食育事業の展開による販売促進・販路拡大を図るため、真かれい、ほっけ等の魚種を対象に自営加工場により鮮魚の一次処理（内臓除去、フィレ加工等）を重点的に行うほか、商店・飲食店並びに宿泊施設や学校の給食などに四季の食材として各種魚種（春：ひらめ、夏：ほっきがい、秋：さけ、冬：たこ等）の提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠別漁協と遠別町は、遠別産海産物をPRすべく、「ふるさと納税」制度等を活用しながら、四季に応じた地元の旬な海産物を全国各地への提供を引き続き展開する。 <p>○ 遠別漁協と遠別町は北海道漁業就労支援協議会等と連携し、漁労作業に必要な資格の取得を支援するほか、新規漁業就業者の確保を目指す取り組みを検討する。</p> <p>○ 遠別漁協と遠別町は、全漁業者に対し漁船の保守点検等の迅速化を図り生産力を向上させるため、機能強化した上架施設建設を進める。</p>
--	---

	<p>以上、前期浜の活力再生プランにおいて成果が上がった基本方針等については、引き続き継続し行い、効果が見られなかった方針について、再度検討し行うこととした。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業者は、引き続き減速航行、船底清掃及び不要な積載物の削減等を徹底し省燃油活動に取組み、燃油の使用料削減を行う。 ・ 全漁業者は、漁船の老朽化による新造船への更新や環境対応型機関への換装による燃油使用量の減少を目指し、漁業経費の削減を検討する。 ・ 底建網漁業者13名は、トドなどの海獣類による漁具被害を防ぐため、来遊状況の把握に努めるとともに強化底建網導入の推進など、漁業被害の低減に向けた取組みを行う。 <p>これらの取組みにより基準年の漁業経費より0.8%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>省燃油活動推進事業（国）</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>水産業強化対策事業（強い水産業づくり交付金）（国）</p> <p>省エネ機器導入支援事業（国）</p> <p>漁業生産基盤強化対策事業（町）</p>

2年目（平成32年度）所得向上 4.9%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none">○ ほたてがい養殖漁業者9名と遠別漁協は、出荷数量の増大による所得増大を図るため、次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ 東北地方においての作業工程は大半が「種苗生産～成貝育成・出荷」となっていたが、震災以降、種苗生産するよりも半成貝を購入し育成した方がロスが少ない等の理由により、「半成貝購入～成貝育成・出荷」に移行していることを踏まえ、東北地方の養殖業者と連携を深め「種苗生産～半成貝育成」までの過程を当地区で補完することで、出荷数量（金額）の増大に取り組む。・ 従来、ほたて稚貝生産を中心に国内加工向け成貝を生産してきたが、中国や韓国のほたてがいの需要の高まりを受け、漁業者と漁業協同組合、仲介業者は衛生管理を徹底するべく、漁協において関係漁業者を対象とした漁船や漁港での作業ルールなどの具体的内容等に関する研修会等を開催するなど、東アジアを中心とした輸出向け活貝の増産と出荷量の増大への取り組みを検討する。・ 現在、遠方にあるほたてがい養殖資材洗浄施設を遠別漁港近辺に建設することにより、資材運搬に係る時間が短縮されることにより、作業効率の向上を目的とし、整備することを検討する。○ たこ函漁業者10名と遠別漁協は、生産力向上を図るため次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ 現在主力商品となっている煮蛸製品の他に、新たな加工製品の開発に取り組む。具体的には、製品購入に訪れた消費者に対して、漁協女性部や地元料理教室で取り組む新たなたこ料理の試食等とそれに対するアンケート調査の実施を検討する。・ また、消費者及び仲介業者のニーズに対応し、衛生管理と鮮度保持の向上に向け水揚後の取り扱い方法（殺菌海水の利用、活魚水槽の設置による活出荷等）について検討を行う。○ ほっきがい桁びき網漁業者2名は、ほっきがい資源の回復と魚価の向上を図るため、次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ ほっきがいの生息環境保全を図るため、生産力の低下した漁場においてヒトデなどの外敵駆除や耕耘を行うとともに、これら漁場への稚貝や未成貝の移植放流によりほっきがいの分散化を進め、成長促進に努める。加えて最適な生息密度にかかる知見を得るため、移植後の生息密度に応じたほっきがいの成長状況の把握に努める。また、蓄養施設を活用した砂抜きの実
---------------------	---

	<p>施に取り組むほか、ゆうパックを活用した新たなほっきがいの販売ルートの開拓を検討する。</p> <p>○ さけ定置漁業者2名は、収入向上を図るため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鮮度管理を徹底すべく、魚槽での保管から海水氷を使用するとともに、鮮度の均一化を図るべく、保管・箱詰め用の水温を10℃以下に保つ事により鮮度及び品質の向上の取り組みを進める。 ・ 漁獲したさけの一部を船上で活〆することで、付加価値向上に取組み、「活〆さけ」として販売する。また、単価の低い小型のさけを漁業者自らが加工に取り組み魚価向上につなげることができるとかを検討する。 <p>○ 底建網漁業者13名と遠別漁協は、漁獲物の主力である「ひらめ」の単価維持及び向上を図るため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひらめの単価向上を図るため、観光業等の他産業や漁協と協力し開催しているイベント「ひらめ底建網オーナーin 遠別」を活用し、全国的に「遠別産ひらめ」のPRを引き続き行うとともに知名度向上に努める。 ・ 消費者からの要望が多い重量1kg以上の中型から大型サイズのひらめを活〆し、インターネットや電話注文等、通信販売事業の展開を引き続き行う。 ・ 出荷数量がまとまらない等の理由により未利用となっている、魚種を対象として、地元商店等に声を掛け、販売や加工品開発に取り組み、販売促進に努める。 <p>○ 遠別漁協と全漁業者は、地産地消や食育事業の展開による販売促進・販路拡大を図るため、真かれい、ほっけ等の魚種を対象に自営加工場により鮮魚の一次処理（内臓除去、フィレ加工等）を重点的に行うほか、商店・飲食店並びに宿泊施設や学校の給食などに四季の食材として各種魚種（春：ひらめ、夏：ほっきがい、秋：さけ、冬：たこ等）の提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠別漁協と遠別町は、遠別産海産物をPRすべく、「ふるさと納税」制度等を活用しながら、四季に応じた地元の旬な海産物を全国各地への提供を引き続き展開する。 <p>○ 遠別漁協と遠別町は北海道漁業就労支援協議会等と連携し、漁労作業に必要な資格の取得を支援するほか、新規漁業就業者の確保を目指す取り組みを検討する。</p>
--	---

	<p>○ 遠別漁協と遠別町は、全漁業者に対し機能強化した上架施設を使用し、漁船の保守点検等の迅速化を図り、生産力向上に向けた取り組みを行う。</p> <p>これらの取り組みにより、基準年の漁業収入より1.6%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業者は、引き続き減速航行、船底清掃及び不要な積載物の削減等を徹底し省燃油活動に取組み、燃油の使用料削減を行う。 ・ 底建網漁業者13名は、トドなどの海獣類による漁具被害を防ぐため、来遊状況の把握に努めるとともに強化底建網導入の推進など、漁業被害の低減に向けた取り組みを行う。 ・ ほたてがい養殖資材洗浄施設を遠別漁港近辺に建設し、資材運搬に係るトラック・フォークリフトの燃料使用量の削減及び時間短縮による人件費削減を目指し、整備することを検討する。 <p>これらの取り組みにより基準年の漁業経費より1.2%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>省燃油活動推進事業（国） 新規漁業就業者総合支援事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 漁業生産基盤強化対策事業（町）</p>

3年目（平成33年度） 所得向上 6.6%

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none">○ ほたてがい養殖漁業者9名と遠別漁協は、出荷数量の増大による所得増大を図るため、次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ 東北地方においての作業工程は大半が「種苗生産～成貝育成・出荷」となっていたが、震災以降、種苗生産するよりも半成貝を購入し育成した方がロスが少ない等の理由により、「半成貝購入～成貝育成・出荷」に移行していることを踏まえ、東北地方の養殖業者と連携を深め「種苗生産～半成貝育成」までの過程を当地区で補完することで、出荷数量（金額）の増大に取り組む。・ 従来、ほたて稚貝生産を中心に国内加工向け成貝を生産してきたが、中国や韓国のほたてがいの需要の高まりを受け、漁業者と漁業協同組合、仲介業者は衛生管理を徹底するべく、漁協において関係漁業者を対象とした漁船や漁港での作業ルールなどの具体的内容等に関する研修会等を開催するなど、東アジアを中心とした輸出向け活貝の増産と出荷量の増大への取り組みを検討する。・ 現在、遠方にあるほたてがい養殖資材洗浄施設を遠別漁港近辺に建設することにより、資材運搬に係る時間が短縮されることにより、作業効率の向上を目的とし、実施設計に着手する。 ○ たこ函漁業者10名と遠別漁協は、生産力向上を図るため次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ 現在主力商品となっている煮蛸製品の他に、新たな加工製品の開発に取り組む。具体的には、製品購入に訪れた消費者に対して、漁協女性部や地元料理教室で取り組む新たなたこ料理の試食等とそれに対するアンケート調査の実施を検討する。・ また、消費者及び仲介業者のニーズに対応し、衛生管理と鮮度保持の向上に向け水揚後の取り扱い方法（殺菌海水の利用、活魚水槽の設置による活出荷等）について検討を行う。 ○ ほっきがい桁びき網漁業者2名は、ほっきがい資源の回復と魚価の向上を図るため、次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ ほっきがいの生息環境保全を図るため、生産力の低下した漁場においてヒトデなどの外敵駆除や耕耘を行うとともに、これら漁場への稚貝や未成貝の移植放流によりほっきがいの分散化を進め、成長促進に努める。加えて最適な生息密度にかかる知見を得るため、移植後の生息密度に応じたほっきがいの成長状況の把握に努める。また、蓄養施設を活用した砂抜きの実
--------------	---

	<p>施に取り組むほか、ゆうパックを活用した新たなほっきがいの販売ルートの開拓を検討する。</p> <p>○ さけ定置漁業者2名は、収入向上を図るため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鮮度管理を徹底すべく、魚槽での保管から海水氷を使用するとともに、鮮度の均一化を図るべく、保管・箱詰め用の水温を10℃以下に保つ事により鮮度及び品質の向上の取り組みを進める。 ・ 漁獲したさけの一部を船上で活〆することで、付加価値向上に取組み、「活〆さけ」として販売する。また、単価の低い小型のさけを漁業者自らが加工に取り組み魚価向上につなげることができるとかを検討する。 <p>○ 底建網漁業者13名と遠別漁協は、漁獲物の主力である「ひらめ」の単価維持及び向上を図るため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひらめの単価向上を図るため、観光業等の他産業や漁協と協力し開催しているイベント「ひらめ底建網オーナーin遠別」を活用し、全国的に「遠別産ひらめ」のPRを引き続き行うとともに知名度向上に努める。 ・ 消費者からの要望が多い重量1kg以上の中型から大型サイズのひらめを活〆し、インターネットや電話注文等、通信販売事業の展開を引き続き行う。 ・ 出荷数量がまとまらない等の理由により未利用となっている、魚種を対象として、地元商店等に声を掛け、販売や加工品開発に取り組み、販売促進に努める。 <p>○ 遠別漁協と全漁業者は、地産地消や食育事業の展開による販売促進・販路拡大を図るため、真かれい、ほっけ等の魚種を対象に自営加工場により鮮魚の一次処理（内臓除去、フィレ加工等）を重点的に行うほか、商店・飲食店並びに宿泊施設や学校の給食などに四季の食材として各種魚種（春：ひらめ、夏：ほっきがい、秋：さけ、冬：たこ等）の提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠別漁協と遠別町は、遠別産海産物をPRすべく、「ふるさと納税」制度等を活用しながら、四季に応じた地元の旬な海産物を全国各地への提供を引き続き展開する。 <p>○ 遠別漁協と遠別町は北海道漁業就労支援協議会等と連携し、漁労作業に必要な資格の取得を支援するほか、新規漁業就業者の確保を目指す取り組みを検討する。</p>
--	--

	<p>○ 遠別漁協と遠別町は、全漁業者に対し機能強化した上架施設を使用し、漁船の保守点検等の迅速化を図り、生産力向上に向けた取り組みを行う。</p> <p>これらの取り組みにより、基準年の漁業収入より2.4%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業者は、引き続き減速航行、船底清掃及び不要な積載物の削減等を徹底し省燃油活動に取組み、燃油の使用料削減を行う。 ・ 底建網漁業者13名は、トドなどの海獣類による漁具被害を防ぐため、来遊状況の把握に努めるとともに強化底建網導入の推進など、漁業被害の低減に向けた取り組みを行う。 ・ ほたてがい養殖資材洗浄施設を遠別漁港近辺に建設し、資材運搬に係るトラック・フォークリフトの燃料使用量の削減及び時間短縮による人件費削減を目指し、実施設計に着手する。 <p>これらの取り組みにより基準年の漁業経費より1.2%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>新規漁業就業者総合支援事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産業強化対策事業（強い水産業づくり交付金）（国） 漁業生産基盤強化対策事業（町）</p>

4年目（平成34年度）所得向上 8.4%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none">○ ほたてがい養殖漁業者9名と遠別漁協は、出荷数量の増大による所得増大を図るため、次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ 東北地方における作業工程は大半が「種苗生産～成貝育成・出荷」となっていたが、震災以降、種苗生産するよりも半成貝を購入し育成した方がロスが少ない等の理由により、「半成貝購入～成貝育成・出荷」に移行していることを踏まえ、東北地方の養殖業者と連携を深め「種苗生産～半成貝育成」までの過程を当地区で補完することで、出荷数量（金額）の増大に取り組む。・ 従来、ほたて稚貝生産を中心に国内加工向け成貝を生産してきたが、中国や韓国のほたてがいの需要の高まりを受け、漁業者と漁業協同組合、仲介業者は衛生管理を徹底するべく、漁協において関係漁業者を対象とした漁船や漁港での作業ルールなどの具体的内容等に関する研修会等を開催するなど、東アジアを中心とした輸出向け活貝の増産と出荷量の増大への取り組みを検討する。・ 現在、遠方にあるほたてがい養殖資材洗浄施設を遠別漁港近辺に建設することにより、資材運搬に係る時間が短縮されることにより、作業効率の向上を目的とし、実施設計に着手する。○ たこ函漁業者10名と遠別漁協は、生産力向上を図るため次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ 現在主力商品となっている煮蛸製品の他に、新たな加工製品の開発に取り組む。具体的には、製品購入に訪れた消費者に対して、漁協女性部や地元料理教室で取り組む新たなたこ料理の試食等とそれに対するアンケート調査の実施を検討する。・ また、消費者及び仲介業者のニーズに対応し、衛生管理と鮮度保持の向上に向け水揚後の取り扱い方法（殺菌海水の利用、活魚水槽の設置による活出荷等）について検討を行う。○ ほっきがい桁びき網漁業者2名は、ほっきがい資源の回復と魚価の向上を図るため、次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ ほっきがいの生息環境保全を図るため、生産力の低下した漁場においてヒトデなどの外敵駆除や耕耘を行うとともに、これら漁場への稚貝や未成貝の移植放流によりほっきがいの分散化を進め、成長促進に努める。加えて最適な生息密度にかかる知見を得るため、移植後の生息密度に応じたほっきがいの成長状況の把握に努める。また、蓄養施設を活用した砂抜きの実
---------------------	--

	<p>施に取り組むほか、ゆうパックを活用した新たなほっきがいの販売ルートの開拓を検討する。</p> <p>○ さけ定置漁業者2名は、収入向上を図るため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鮮度管理を徹底すべく、魚槽での保管から海水氷を使用するとともに、鮮度の均一化を図るべく、保管・箱詰め用の水温を10℃以下に保つ事により鮮度及び品質の向上の取り組みを進める。 ・ 漁獲したさけの一部を船上で活〆することで、付加価値向上に取組み、「活〆さけ」として販売する。また、単価の低い小型のさけを漁業者自らが加工に取り組み魚価向上につなげることができるかを検討する。 <p>○ 底建網漁業者13名と遠別漁協は、漁獲物の主力である「ひらめ」の単価維持及び向上を図るため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひらめの単価向上を図るため、観光業等の他産業や漁協と協力し開催しているイベント「ひらめ底建網オーナーin遠別」を活用し、全国的に「遠別産ひらめ」のPRを引き続き行うとともに知名度向上に努める。 ・ 消費者からの要望が多い重量1kg以上の中型から大型サイズのひらめを活〆し、インターネットや電話注文等、通信販売事業の展開を引き続き行う。 ・ 出荷数量がまとまらない等の理由により未利用となっている、魚種を対象として、地元商店等に声を掛け、販売や加工品開発に取り組み、販売促進に努める。 <p>○ 遠別漁協と全漁業者は、地産地消や食育事業の展開による販売促進・販路拡大を図るため、真かれい、ほっけ等の魚種を対象に自営加工場により鮮魚の一次処理（内臓除去、フィレ加工等）を重点的に行うほか、商店・飲食店並びに宿泊施設や学校の給食などに四季の食材として各種魚種（春：ひらめ、夏：ほっきがい、秋：さけ、冬：たこ等）の提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠別漁協と遠別町は、遠別産海産物をPRすべく、「ふるさと納税」制度等を活用しながら、四季に応じた地元の旬な海産物を全国各地への提供を引き続き展開する。 <p>○ 遠別漁協と遠別町は北海道漁業就労支援協議会等と連携し、漁労作業に必要な資格の取得を支援するほか、新規漁業就業者の確保を目指す取り組みを検討する。</p>
--	---

	<p>○ 遠別漁協と遠別町は、全漁業者に対し機能強化した上架施設を使用し、漁船の保守点検等の迅速化を図り、生産力向上に向けた取り組みを行う。</p> <p>これらの取り組みにより、基準年の漁業収入より3.3%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業者は、引き続き減速航行、船底清掃及び不要な積載物の削減等を徹底し省燃油活動に取組み、燃油の使用料削減を行う。 ・ 底建網漁業者13名は、トドなどの海獣類による漁具被害を防ぐため、来遊状況の把握に努めるとともに強化底建網導入の推進など、漁業被害の低減に向けた取り組みを行う。 ・ ほたてがい養殖資材洗浄施設を遠別漁港近辺に建設し、資材運搬に係るトラック・フォークリフトの燃料使用量の削減及び時間短縮による人件費削減を目指し、実施設計に着手する。 <p>これらの取り組みにより基準年の漁業経費より1.2%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>新規漁業就業者総合支援事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>水産業強化対策事業（強い水産業づくり交付金）（国）</p> <p>漁業生産基盤強化対策事業（町）</p>

5年目（平成35年度）所得向上10.2%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none">○ ほたてがい養殖漁業者9名と遠別漁協は、出荷数量の増大による所得増大を図るため、次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ 東北地方における作業工程は大半が「種苗生産～成貝育成・出荷」となっていたが、震災以降、種苗生産するよりも半成貝を購入し育成した方がロスが少ない等の理由により、「半成貝購入～成貝育成・出荷」に移行していることを踏まえ、東北地方の養殖業者と連携を深め「種苗生産～半成貝育成」までの過程を当地区で補完することで、出荷数量（金額）の増大に取り組む。・ 従来、ほたて稚貝生産を中心に国内加工向け成貝を生産してきたが、中国や韓国のほたてがいの需要の高まりを受け、漁業者と漁業協同組合、仲介業者は衛生管理を徹底するべく、漁協において関係漁業者を対象とした漁船や漁港での作業ルールなどの具体的内容等に関する研修会等を開催するなど、東アジアを中心とした輸出向け活貝の増産と出荷量の増大への取り組みを検討する。・ 現在、遠方にあるほたてがい養殖資材洗浄施設を遠別漁港近辺に建設することにより、資材運搬に係る時間が短縮されることにより、作業効率の向上を目的とし、建設する。○ たこ函漁業者10名と遠別漁協は、生産力向上を図るため次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ 現在主力商品となっている煮蛸製品の他に、新たな加工製品の開発に取り組む。具体的には、製品購入に訪れた消費者に対して、漁協女性部や地元料理教室で取り組む新たなたこ料理の試食等とそれに対するアンケート調査の実施を検討する。・ また、消費者及び仲介業者のニーズに対応し、衛生管理と鮮度保持の向上に向け水揚げ後の取り扱い方法（殺菌海水の利用、活魚水槽の設置による活出荷等）について検討を行う。○ ほっきがい桁びき網漁業者2名は、ほっきがい資源の回復と魚価の向上を図るため、次の取り組みを行う。<ul style="list-style-type: none">・ ほっきがいの生息環境保全を図るため、生産力の低下した漁場においてヒトデなどの外敵駆除や耕耘を行うとともに、これら漁場への稚貝や未成貝の移植放流によりほっきがいの分散化を進め、成長促進に努める。加えて最適な生息密度にかかる知見を得るため、移植後の生息密度に応じたほっきがいの成長状況の把握に努める。また、蓄養施設を活用した砂抜きの実
---------------------	--

	<p>施に取り組むほか、ゆうパックを活用した新たなほっきがいの販売ルートの開拓を検討する。</p> <p>○ さけ定置漁業者2名は、収入向上を図るため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鮮度管理を徹底すべく、魚槽での保管から海水氷を使用するとともに、鮮度の均一化を図るべく、保管・箱詰め用の水温を10℃以下に保つ事により鮮度及び品質の向上の取り組みを進める。 ・ 漁獲したさけの一部を船上で活〆することで、付加価値向上に取り組み、「活〆さけ」として販売する。また、単価の低い小型のさけを漁業者自らが加工に取り組み魚価向上につなげることができるか検討する。 <p>○ 底建網漁業者13名と遠別漁協は、漁獲物の主力である「ひらめ」の単価維持及び向上を図るため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひらめの単価向上を図るため、観光業等の他産業や漁協と協力し開催しているイベント「ひらめ底建網オーナーin遠別」を活用し、全国的に「遠別産ひらめ」のPRを引き続き行うとともに知名度向上に努める。 ・ 消費者からの要望が多い重量1kg以上の中型から大型サイズのひらめを活〆し、インターネットや電話注文等、通信販売事業の展開を引き続き行う。 ・ 出荷数量がまとまらない等の理由により未利用となっている、魚種を対象として、地元商店等に声を掛け、販売や加工品開発に取り組み、販売促進に努める。 <p>○ 遠別漁協と全漁業者は、地産地消や食育事業の展開による販売促進・販路拡大を図るため、真かれい、ほっけ等の魚種を対象に自営加工場により鮮魚の一次処理（内臓除去、フィレ加工等）を重点的に行うほか、商店・飲食店並びに宿泊施設や学校の給食などに四季の食材として各種魚種（春：ひらめ、夏：ほっきがい、秋：さけ、冬：たこ等）の提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠別漁協と遠別町は、遠別産海産物をPRすべく、「ふるさと納税」制度等を活用しながら、四季に応じた地元の旬な海産物を全国各地への提供を引き続き展開する。 <p>○ 遠別漁協と遠別町は北海道漁業就労支援協議会等と連携し、漁労作業に必要な資格の取得を支援するほか、新規漁業就業者の確保を目指す取り組みを検討する。</p>
--	---

	<p>○ 遠別漁協と遠別町は、全漁業者に対し機能強化した上架施設を使用し、漁船の保守点検等の迅速化を図り、生産力向上に向けた取り組みを行う。</p> <p>これらの取り組みにより、基準年の漁業収入より4.1%の収入向上を目指す。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業者は、引き続き減速航行、船底清掃及び不要な積載物の削減等を徹底し省燃油活動に取組み、燃油の使用料削減を行う。 ・ 底建網漁業者13名は、トドなどの海獣類による漁具被害を防ぐため、来遊状況の把握に努めるとともに強化底建網導入の推進など、漁業被害の低減に向けた取り組みを行う。 ・ ほたてがい養殖資材洗浄施設を遠別漁港近辺に建設し、資材運搬に係るトラック・フォークリフトの燃料使用量の削減及び時間短縮による人件費削減を目指し、建設する。 <p>これらの取り組みにより基準年の漁業経費より1.2%の削減を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>新規漁業就業者総合支援事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>水産業強化対策事業（強い水産業づくり交付金）（国）</p> <p>漁業生産基盤強化対策事業（町）</p>

(5) 関係機関との連携

<p>連携期間</p> <p>遠別町や留萌振興局、留萌地区水産技術普及指導所と連携を執りながら、各支援制度を活用し、アドバイスを受けながらプランの実施をしていく。</p>

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成25-27平均： 漁業所得
	目標年	平成35年度： 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ほたて半会員単価	基準年	平成25-27年平均：
	目標年	平成35年度：

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業 (国)	船底清掃塗装、減速航行に加え必要以外の暖気運転の削減や省エネ機材装備を推進し行う。
総エネ機器導入支援 事業 (国)	漁船の老朽化による次世代船型漁船への新造更新や環境対応型機関への換装による燃料使用料の減少により漁業経費の削減に取り組む。
新規漁業就業者総合 支援事業 (国)	希望者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業できるよう、就業準備段階における資金を給付し、就業相談会や漁業現場での長期研修、漁業活動に必要な技術習得など、求職者の段階に応じた支援を行うことで、10年後から20年後の遠別町水産業の従事者の安定を図り、漁業の高付加価値化を担う人材を確保・育成する。
有害生物漁業被害防 止総合対策事業 (国)	海獣による漁業損失(漁獲ロス、漁具)を抑制することで漁業収入の安定を図る。
漁業経営セーフティ ーネット構築事業 (国)	燃油高騰が漁業資材・経費の増大をさらに拍車がかかっているため、漁業セーフティネット構築事業を活用することにより、所得の向上を目指す。
水産業強化支援事業 (強い水産業づくり 交付金) (国)	上架施設を近年の漁船の大型化に対応し、機能強化した施設にすることにより、漁船の保守点検等の迅速化を図り、作業効率、生産力向上及び経費の節減を目指す。
漁業生産基盤対策事 業 (町)	漁業の担い手育成、経営移譲、資格取得などの就業支援により、作業時間の短縮、経費の削減を目指す。